

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
国 債・・・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 会計方針の変更

「株式」及び株式の受取配当金にて積み立ててきた「奨学金準備積立資産」を控除対象財産(別表C(2))の区分(1)公益目的保有財産から(6)交付者の定めた用途に充てるために保有している資金に変更することについて行政庁と事前協議した上で、変更手続きを行った。そして、今年度より「奨学金準備積立資産」を「奨学金準備基金」と改称し、一般正味財産から指定正味財産に移行した。
また、指定正味財産である株式の受取配当金の一部を一般正味財産へ振り替えた後の残額については、特定資産の「奨学金準備基金」への繰り入れあるいは「普通預金」に留保することとし、今期の場合、「奨学金準備基金」に100,000,000円を繰り入れ、「普通預金」に66,447,567円を留保している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	15,180,229,680	3,417,194,560	0	18,597,424,240
国債	1,950,083,500	112,316,500	100,489,941	1,961,910,059
定期預金	19,135,413	0	0	19,135,413
小 計	17,149,448,593	3,529,511,060	100,489,941	20,578,469,712
特定資産				
退職給付引当資産	5,330,000	551,667	1,400,000	4,481,667
減価償却引当資産	331,458,254	17,000,000	1,385,304	347,072,950
奨学金拡充資産	368,640,000	0	46,080,000	322,560,000
奨学金準備基金※	874,000,000	100,000,000	0	974,000,000
普通預金	0	66,447,567	0	66,447,567
小 計	1,579,428,254	183,999,234	48,865,304	1,714,562,184
合 計	18,728,876,847	3,713,510,294	149,355,245	22,293,031,896

※「奨学金準備積立資産」を「奨学金準備基金」に改称したもの

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	18,597,424,240	(18,597,424,240)	-	-
国債	1,961,910,059	(1,961,910,059)	-	-
定期預金	19,135,413	(19,135,413)	-	-
小 計	20,578,469,712	(20,578,469,712)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	4,481,667	-	-	(4,481,667)
減価償却引当資産	347,072,950	-	(347,072,950)	-
奨学金拡充資産	322,560,000	-	(322,560,000)	-
奨学金準備基金	974,000,000	(974,000,000)	-	-
普通預金	66,447,567	(66,447,567)	-	-
小 計	1,714,562,184	(1,040,447,567)	(669,632,950)	(4,481,667)
合 計	22,293,031,896	(21,618,917,279)	(669,632,950)	(4,481,667)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	339,114,396	447,375,912
建物附属設備	20,649,930	5,154,421	15,495,509
構築物	3,519,378	267,380	3,251,998
什器備品	10,564,160	6,651,559	3,912,601
合 計	821,223,776	351,187,756	466,123,419

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

9. 保証債務等の偶発債務

なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第280回 利付国債)	500,480,000	529,400,000	28,920,000
国債(第286回 利付国債)	499,422,000	535,350,000	35,928,000
国債(第291回 利付国債)	749,625,000	793,477,500	43,852,500
国債(第305回 利付国債)	100,528,000	106,972,000	6,444,000
国債(第80回 利付国債)	111,855,059	115,495,000	3,639,941
国債(第250回 利付国債)	200,130,500	200,190,000	59,500
国債(第270回 利付国債)	101,942,450	102,756,000	813,550
合 計	2,263,983,009	2,383,640,500	119,657,491

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	424,989,953
基本財産利息の振替額	30,557,675
特定資産利息の振替額	351,514
合 計	455,899,142

13. 一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳

一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
基本財産への振替額	
国債購入時の差額振替額	12,097,000
奨学金準備基金への振替額	874,000,000
合 計	886,097,000

14. 関連当事者との取引の内容

なし

15. 重要な後発事象

なし

16. その他

今年度より奨学金拡充資産の取崩を行っている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,340,000	2,232,000	2,340,000	0	2,232,000
退職給付引当金	5,330,000	551,667	1,400,000	0	4,481,667